

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,091,165	流動負債	2,603,479
現金及び預金	3,561,457	支払手形及び買掛金	1,535,340
受取手形及び売掛金	2,899,210	一年以内返済予定	651,596
有価証券	68,634	長期借入金	8,882
商品及び製品	700,625	リース債務	14,526
仕掛品	389,152	未払法人税等	121,574
原材料及び貯蔵品	235,378	設備関係支払手形	271,560
その他	239,585	その他	
貸倒引当金	2,879		
固定資産	6,766,964	固定負債	3,953,097
1.有形固定資産	5,181,344	長期借入金	3,145,409
建物及び構築物	1,586,951	リース債務	47,377
機械装置及び運搬具	1,703,828	退職給付引当金	637,462
土地	1,681,745	役員退職慰労引当金	83,929
リース資産	56,259	その他	38,919
建設仮勘定	19,606		
その他	132,952	負債の部合計	6,556,576
2.無形固定資産	4,688	(純資産の部)	
ソフトウェアその他	4,688	株主資本	8,375,887
3.投資その他の資産	1,580,931	1.資本金	4,791,796
投資有価証券	1,102,463	2.資本剰余金	2,995,945
長期貸付金	23,606	3.利益剰余金	844,184
長期定期預金	200,000	4.自己株式	256,038
その他	256,749		
貸倒引当金	1,887	評価・換算差額等	74,334
資産の部合計	14,858,129	1.その他有価証券評価差額金	68,687
		2.為替換算調整勘定	143,021
		純資産の部合計	8,301,553
		負債・純資産の部合計	14,858,129

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,503,747
売 上 原 価		6,712,093
売 上 総 利 益		1,791,654
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,040,383
営 業 損 失		248,728
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,514	
そ の 他 の 収 益	53,986	91,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,958	
そ の 他 の 費 用	4,465	74,424
経 常 損 失		231,652
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	94,913	
た な 卸 資 産 評 価 損	12,489	
減 損 損 失	79,092	
特 別 退 職 金	8,101	
海 外 生 産 拠 点 再 編 損	148,541	
お 別 れ の 会 関 連 費 用	15,277	358,416
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		590,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,745
法 人 税 等 調 整 額		1,941
当 期 純 損 失		598,873

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年1月1日  
至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年12月31日残高	4,791,796	2,996,108	1,510,538	210,665	9,087,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			67,480		67,480
当期純利益			598,873		598,873
自己株式の取得				45,634	45,634
自己株式の処分		163		260	97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		163	666,353	45,373	711,890
平成21年12月31日残高	4,791,796	2,995,945	844,184	256,038	8,375,887

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年12月31日残高	21,448	116,012	137,460	8,950,317
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				67,480
当期純利益				598,873
自己株式の取得				45,634
自己株式の処分				97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	90,135	27,009	63,126	63,126
連結会計年度中の変動額合計	90,135	27,009	63,126	648,764
平成21年12月31日残高	68,687	143,021	74,334	8,301,553

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 4社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

非連結子会社..... 1社

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド

(マレーシア)

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド

持分法を適用しない理由

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は10月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 9年~10年

在外連結子会社は定額法

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（買取価格の取決めがある場合は買取価格）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

##### 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

#### (6)その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 追加情報

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,117千円増加しております。

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

##### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ27,424千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,914千円増加しております。

#### 2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより損益に与える影響はありません。

#### 3. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

### 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ884,018千円、615,013千円、243,678千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,069,977千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	1,085,336千円
機械装置及び運搬具	277,910
土地	1,585,317
その他	1,546
計	2,950,110
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	612,496千円
長期借入金	
長期借入金	2,826,509
計	3,439,005
3. 当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。	
受取手形	47,109千円
支払手形	195,942
設備関係支払手形	23,084

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

新株予約権の 発行決議の日	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
平成16年3月30日	普通株式	706,000		14,000	692,000

(注) 当連結会計年度の減少は、ストックオプション権利付与者の退職にともなうものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原 資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 507円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 36円26銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。